

弘大が参画「炭素耕作拠点」事業

COIネクスト本格型に

稲わらなど地域の非可食バイオマス

弘前大学が参画するプロジェクト「カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点(代表機関・東京農工大学)」が、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COIN EX T=COIネクスト)」共創分野の本格

型に採択された。弘前大からは地域戦略研究所と農学生命科学部が参加し、バイオマスのエネルギー化やプラスチック原料化など、農林水産業で発生する非可食バイオマスの有効利用に取り組む。事業期間は2023~32年度の10年間を予定する。(西尾瑛)

有効利用に取り組む

COIネクストは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のあるべき社会像(拠点ビジョン)を策定し、産学官の共創による拠点形成を推進し、国の成長と地方創生などに貢献するもの。

今回弘前大が参画する同プロジェクトは、21年度に採択されていた育成型から昇格。同拠点が提唱する「炭素耕作」とは、食料を獲得するだけでなく、人間活動に必須のエネルギーや材料をも農業から生産するという新しい概念。

①炭素耕作型農林業の確立②炭素耕作による材料開発技術の確立③炭素耕作による燃料生産技術の確立④炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立⑤炭素耕作を受容する社会の実現の五つのターゲットを設定している。

弘前大はこのうち②と③のターゲットに取り組み、稲わらやもみ殻、剪定枝、

間伐材、ホタテガイ養殖残さなど、地域内に存在する非可食バイオマスを用い、

②では、植物の主要構成成分であるリグニンのプラスチック原料化に、③ではバイオマスを原料とした水素や液体燃料開発に取り組むほか、地域の自治体やNPO法人、エネルギーに関連

する会社などと連携しながら、エネルギー用作物の栽培も検討する。同大ではこの取り組みが成功すれば、将来的な地域事情にマッチしたサステイナブルな新産業が創出で

き、1次産業の一層の発展につながることを期待できるとコメントした。本県からはこのほか、平川市の津軽バイオマスエナジー、八戸市のライゲットも参画する。

上記の画像は、当該ページに限って”陸奥新報”が利用を許諾したものです。無断転載はできません。